


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート		政策	14	施策	33
施策名		33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当 部局		総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、教育庁、警察本部	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり		評価担当 部局 (作成担当 課室)		総務部 (危機対策課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。 ○ 災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。 ○ 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。 ○ 行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。 	
	施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,937,268	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 					
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値) 					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	770人 (平成20年度)	6,000人 (平成26年度)	6,051人 (平成26年度)	A 101.0%	9,000人 (平成29年度)
2	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	84.6% (平成26年度)	82.8% (平成26年度)	B 97.9%	87.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」は、平成26年度に防災指導員養成講習を22回開催するなど、765人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任705人(前年度比12人減)と仙台市で養成している地域防災リーダー390人(前年度比195人増)を計上したことにより、目標値6,000人に対して実績値6,051人となり達成率101.0%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「自主防災組織の組織率」は、震災により沿岸部地域自治組織の解散や休止の実態が明らかになったこと等により、昨年度から1.0ポイント減少して82.8%となり、達成率が97.9%、達成度「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査において、類似する取組である政策7施策3を参照すると、高重視群75.5%、満足群41.1%、不満群18.4%となっている。前年と比較すると、高重視群はほぼ同じ値であるが、満足群は0.9ポイント増加し、不満群は5.0ポイント減少している。 ・なお、満足群と不満群の差は、平成24年12.4ポイント、平成25年16.8ポイント、平成26年22.7ポイントと増加している。 ・この施策の主な事業である防災リーダーの養成については、「防災・安全・安心」分野の12施策中「今後優先すべきと思う施策」において、平成25年(6.2%)、平成26年度(6.9%)といずれも低い値となっていることから、この施策の有効性等の周知に一層努める必要があると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容及各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 ①災害対策基本法の一部改正及び防災基本計画の修正の反映 ②避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの反映 ③広域防災拠点の位置付けの明記。圏域防災拠点の設定の反映 ④その他 ・東日本大震災におけるBCP取組企業の事業継続・迅速な復旧が評価され、BCPに対する重要性が一層高まっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「被災市町村に対する県職員の初動派遣等に関する要領」を見直し、初動派遣職員の増員及び業務内容の拡充を図ったことにより、初動体制の整備が進んでいると考えられる。 ・災害ボランティアセンター運営スタッフ研修、センター運営中核者研修、センター県派遣指定職員養成研修、センターアドバイザー養成研修等を開催したほか、宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議を開催するなどし、災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備が進んでいると考えられる。 ・「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』小学校1・2年」及びみやぎ防災教育副読本『未来への絆』小学校5・6年』を作成し、平成27年3月に県内すべての小学校に配布するなど、学童期からの防災教育の充実が図られていると考えられる。 ・防災指導員養成講習を22回開催(765人受講)し、また、既受講者に対してスキルアップを目的としたフォローアップ講習を10回開催(283人受講)するなど、防災活動の中心となる防災リーダーの育成の支援が進んでいると考えられる。 ・県内中小企業BC(事業継続)力向上支援事業では、BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座を3回開催し96社が受講、企業BCP策定セミナーを4回開催し91社が受講するなど、企業の防災対策に対する普及啓発が概ね順調に進んでいると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織率は前年比1.0%減少し82.8%となっている。自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及及び啓発に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成を継続して支援することにより、構成員の防災意識・活動の拡充を推進していくとともに、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及・啓発に努めていく。また、平成26年度に実施した東日本大震災時における自主防災組織の活動実態調査の調査結果をホームページで公表するとともに市町村へデータ提供を行い、自主防災組織の現状の把握や今後の支援の検討などに活用してもらうなど、地域防災力向上を図るための基礎資料として活用する。あわせて、宮城県防災指導員養成講習等のテキストへの反映や、上記の出前講座、シンポジウム等で自助・共助の意識の普及啓発へ活用する。

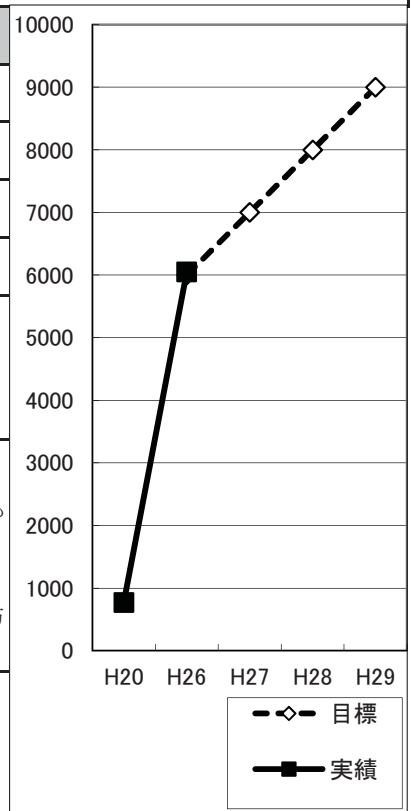
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

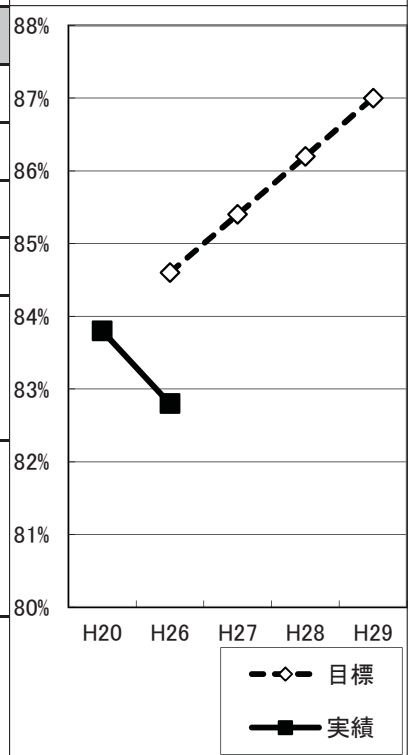
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	6,000	7,000	8,000	9,000	
	実績値	770	6,051	-	-	-	
	達成率	-	101.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成25年度末で5,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、平成29年度までに9,000人養成することを新たな目標とした。						
実績値の分析	・平成26年度末の実績値は6,051人であり目標値を達成した。 ・東日本大震災の影響により住民や企業の防災意識が高まっているため定員数以上の受講者が参加した市町村がある一方、定員に満たない市町村や業界団体もあるなど温度差がある。平成26年度は、地域防災コースを18回、企業防災コースを4回開催するなどし765人養成した。また、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任705人(前年度比12人減)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)390人(前年度比195人増)を防災リーダーとして計上した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	自主防災組織の組織率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	84.6%	85.4%	86.2%	87.0%	
	実績値	83.8%	82.8%	-	-	-	
	達成率	-	97.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成22年時の県内の自主防災組織率は85%で組織率は全国的には比較的上位に位置していたが、東日本大震災の影響により組織率が低下していることから、微増を目標とした。						
実績値の分析	・東日本大震災以前は、市町村が自主防災組織の設立に係る助成金交付や防災リーダーの養成などの支援を行ったことにより、順調に組織率の増加が図られていたところであるが、震災の影響により沿岸部地域自治組織の解散や休止の実態が明らかになったこと等により、平成26年度の自主防災組織の組織率は前年比1.0%減少し82.8%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・組織率は82.8%で全国24位(東北6県中2位)であり、全国値80.0%を上回っている。						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	2	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。			・宮城県災害対策本部事務局運営内規に、防災訓練を通して課題となった点等を反映した。 ・「被災市町村に対する県職員の初動派遣等に関する要領」を見直し、初動派遣職員の新増員及び業務内容の拡充を図った。				
	総務部 危機対策課	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	3	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。			・東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施 ・i-BCP各論の定期見直しの実施 ・i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集				
	震災復興・企画部 情報政策課	取組31に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3	4	多文化共生推進事業	3,302	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。			・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数290件) ・災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催 ・多文化共生シンポジウムの開催 ・多文化共生研修会の開催 ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・多文化共生社会推進連絡会議の開催				
	経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26 再掲 震災復興1①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,302	-	-	-
4	5	避難行動要支援者等支援事業	非予算的手法	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。			・市町村が実施する高齢者や障害者などの避難行動要支援者等に対する適切かつ円滑な支援対策の在り方について、県の基本的な考え方を明らかにするため、平成25年12月に策定した「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を3回(7月、10月、1月)実施した。また、出前講座に職員を講師として派遣し、支援の仕組みを説明し、啓発も行った。				
	保健福祉部 保健福祉総務課	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

5	6	災害ボランティア受入体制整備事業	8,066	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。				・災害ボランティアセンター運営スタッフ研修(29人)、センター運営中核者研修(34人)、センター県派遣指定職員養成研修(98人)、センターアドバイザー養成研修等の開催 ・宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議の開催			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
社会福祉課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,066	-	-	-		
6	7	防災協定・災害支援目録登録の充実	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。				・防災協定の締結(22件) ・災害支援目録の登録(2件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
危機対策課	震災復興7②①	妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
7	8	防災専門教育推進事業	5,008	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災から学んだ教訓を確実に次世代に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命やなりわいを守ることでできる人づくりを進めるため、平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を設置する。				・平成28年度開設に向けて防災教育アドバイザーや連携機関などを活用し、教育内容や教材づくりを進めるとともに、中学生向けにオープンスクール等を開催した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教育企画室施設整備課	震災復興6①④	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,008	-	-	-		
8	9	防災教育推進事業	28,415	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し、防災教育副読本を活用するとともに地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践教育を推進し、みやぎモデルを創造する。さらにその成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を図る。				・「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』小学校1・2年』及び「みやぎ防災教育副読本『未来への絆』小学校5・6年』を作成し、H27年3月下旬に県内全ての小学校・特別支援学校に配布した。 ・「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げ、関係機関相互の顔の見える関係を構築し、防災教育の推進及び防災体制の強化を図ることができた。 ・みやぎ防災教育推進協力校において実践研究を進めたことにより、地域連携の組織づくりの立ち上げや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築することができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
スポーツ健康課	震災復興6①④	妥当	成果があった	効率的	拡充	28,415	-	-	-		
9	10	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	17,242	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。				・地域防災コースを18回、企業防災コースを4回開催するなど、765人の防災指導員を養成した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を10回開催し、防災指導員のスキルアップを図った。(受講者:283人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
危機対策課	震災復興7③①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	17,242	-	-	-		

10	11	消防広域化・無線デジタル化促進事業	46	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。また、消防救急無線デジタル化の推進を支援する。				・岩沼市、亶理町及び山元町について平成26年12月1日に消防広域化重点地域として指定を行った。岩沼市、亶理町及び山元町地域においては、平成27年1月16日に「岩沼市消防本部・亶理地区行政事務組合消防本部広域化検討会」を設置し、調査・研究を開始した。			
11	12	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	1,658	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:3回 受講企業数:96社 受講者数:98人 ・企業BCP策定セミナー 実施回数:4回 受講企業数:91社 受講者数:107人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部		消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	46	-	-	-
経済商工観光部		震災復興 3①③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,658	-	-	-
決算(見込)額計			63,737								
決算(見込)額計(再掲分除き)			60,435								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	685,072	大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、あわせて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。				<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。 防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。 			
		教育庁 教職員課	震災復興 6①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	-	-	-		
2	2	学校安全教育推進事業	3,349	震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼, 小, 中, 高, 特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場600人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 スクールガード養成講習会においては、県内8会場で285人の参加により実施した。 実践的防災教育総合支援事業(示達事業)については、昨年度に引き続き、石巻市が受託し、新たに石巻市内公立学校8校に緊急地震速報装置を設置し、設置校は24校となった。 			
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	3,349	-	-	-		
3	3	防災キャンプ推進事業	1,220	学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、県内でその事業成果の普及を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 気仙沼市、松島町、七ヶ浜町で実行委員会を組織し、地域の協力を得て実情に応じた計画を立て、避難生活型防災キャンプを実施した。 火起こし体験や空き缶飯作りなど、普段できない体験に計127人が参加した。 普及啓発のため、3市町の取組を「防災キャンプ推進フォーラム」で発表した。 			
		教育庁 生涯学習課	取組23に再掲 震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,220	-	-	-		

4	4	震災資料収集・公開事業	621,840	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、広く県民の利用に供する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開し、地域情報の活用の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料収集についても広く網羅的に行った。 ・平成27年3月末時点で、図書3,714冊、雑誌1,390冊、視聴覚資料78点、新聞27種、チラシ類4,000点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。 ・震災関連資料のデジタル化及びWebで公開するためのシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」を構築した。 			
4	4	教育庁 生涯学習課	取組23 再掲 震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	621,840	-	-	-
5	5	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	7,635	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(最大1,019人) うち宮城県職員の派遣(最大53人) うち宮城県任期付職員の派遣(新規17人、合計237人) 			
5	5	総務部 市町村課	震災復興 7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,635	-	-	-
6	6	災害復旧資金(貸付金)	1,000,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> ・3市町村から要望があり、各団体の収支見込み等を勘案し、10億円の貸付を実施した。 			
6	6	総務部 市町村課	震災復興 7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,000,000	-	-	-
7	7	消防力機能回復事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により消防庁舎や多くの消防車両が失われ、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。				<ul style="list-style-type: none"> ・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し消防力を回復・増強するために、市町村を支援した。 平成26年度消防防災施設災害復旧費補助金 件数 101件(仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、東松島市、亶理町、美里町、女川町、南三陸町) 交付決定額 719,416千円 平成26年度消防防災設備災害復旧費補助金 件数 10件(石巻市、名取市、岩沼市) 交付決定額 92,378千円 			
7	7	総務部 消防課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

8	8	消防救急無線ネットワーク構築支援事業		事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
				大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多網化やバックアップ機能を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急無線デジタル化期限である平成28年5月31日を目指し移行準備を着実に進めている。 デジタル化未了となっている2消防本部の状況 仙台市消防局→平成26年6月1日に共通波の運用を開始、活動波については、現在整備中 登米市消防本部→平成26年度末整備開始 ・平成26年度中デジタル化完了 栗原市消防本部 						
		総務部 消防課	震災復興 7①②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
9	9	地域防災計画再構築事業	385	事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
				東日本大震災に係る検証結果や災害対策基本法の改正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。 						
		総務部 危機対策課	震災復興 7①②	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	385	-	-	-
10	10	原子力防災体制整備事業	236,688	事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
				東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。 なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づいて進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 避難計画[原子力災害]作成ガイドラインの策定 原子力発電所から概ね30km圏内の7市町の避難計画作りを支援するため、基本的事項を示したガイドラインを策定し、12月に公表した。 原子力防災訓練 1月27日、防災関係63機関、参加者約2万人による、震災後初めて住民避難訓練を取り入れた総合的な原子力防災訓練を実施した。 資機材整備 関係市町、消防などに、空間放射線量の測定機器や防護服などを配備した。 						
		環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	236,688	-	-	-
11	11	環境放射能等監視体制整備事業	257,127	事業概要	平成26年度の実施状況・成果						
				東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな環境放射線監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 技術会・協議会の開催 女川原子力発電所環境保全監視協議会及び女川原子力発電所環境調査測定技術会を震災前と同様に4回開催し、環境放射線の測定結果を公表した。 女川原発2号機安全性検討会 施設の健全性確認や新規基準へ適合することにより高まる安全性を確認した。 						
		環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)						
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	257,127	-	-	-

12	12	放射線・放射能 広報事業	54,054	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・「放射能情報サイトみやぎ」の運営(閲覧者数63,631人) ・放射線・放射能に関するセミナーの開催(仙台市で開催、参加者数41人、相談者数1人) ・出前講座への職員の派遣(派遣回数2件、参加者数延べ22人) ・パンフレットの作成(2,000部) ・環境審議会放射能対策専門委員会議の開催(H27.2.5) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部	原子力安全対策課	震災復興 7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当			ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	54,054	-	-	-	
13	13	みやぎ県民会議 運営事業	2,039	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原発事故被害に対応するため、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進めるとともに、民間事業者等が行う東京電力株式会社への損害賠償請求等に対し、きめ細やかな支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等の損害賠償請求支援 損害賠償説明会・相談会 7 回開催 ※県内 7 圏域 損害賠償請求研修会・相談会7回開催 ※県内 7 圏域 ・事故対策みやぎ県民会議 H27.3.24 第1回みやぎ県民会議幹事会 福島第一原発事故被害対策実施計画 (第2期)に基づく平成27年度事業 県内の放射線・放射能に関する測定及び 線量低減対策について 福島第一原発事故に係る廃炉・汚染水 対策及び損害賠償の対応状況 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部	原子力安全対策課	震災復興 7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当			ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	2,039	-	-	-	
14	14	除染対策支援事業	2,842	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・汚染状況重点調査地域指定市町への除染支援チームの派遣(24回、延べ47人派遣) ・東北大学大学院石井教授へ除染アドバイザーを委嘱(相談・派遣回数4回) ・昨年度に引き続き、精密型測定機器を市町村に貸与(28市町村) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部	原子力安全対策課	震災復興 7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当			ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	2,842	-	-	-	
15	15	意識啓発・防災 マップ作成対応 事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施(7回、受講者457人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総務部	危機対策課	震災復興 7②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	概ね妥当			ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-	

16	防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			<p>防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 災害対策担当者研修会の実施 みやぎ県民防災の日に伴う教養の実施 災害警備担当者に対する警察学校教養の実施 県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施 			
	警察本部	震災復興 7③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	警備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—	
17	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	1,280	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			<p>男女共同参画の視点に特化した防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成・配布し、普及啓発を図る。また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 多言語「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」英語・中国語・韓国語・タガログ語・ベトナム語 計10,000部作成・配付 「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」日本語・英語パネルの作成・展示 男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座6回開催 			
	環境生活部	震災復興 7③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	共同参画社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,280	—	—	—	
18	防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			<p>今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 訓練参加 「みやぎ県民防災の日」災害警備訓練 9.1総合防災訓練 石油コンビナート防災訓練 エボラ出血熱対応訓練 会議出席、連携強化 宮城県及び仙台市防災会議 蔵王山及び栗駒山噴火対策連絡会議 			
	警察本部	震災復興 7④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	警備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—	
決算(見込)額計		2,873,531								
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,251,691								

